



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東
 コード番号 8337 URL http://www.chibakogyo-bank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 梅田 仁司 TEL 043-243-2111
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	39,555	1.3	8,898	9.3	6,020	△5.9
27年3月期第3四半期	39,032	0.5	8,139	△7.8	6,401	△0.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,705百万円 (△75.3%) 27年3月期第3四半期 15,025百万円 (113.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	104.93	61.98
27年3月期第3四半期	125.23	63.65

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期第3四半期	2,643,708		149,264		5.5	
27年3月期	2,502,720		139,269		5.4	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 146,610百万円 27年3月期 136,808百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、P. 3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△8.9	8,000	△5.2	103.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	62,222,045株	27年3月期	50,722,045株
28年3月期3Q	59,696株	27年3月期	60,930株
28年3月期3Q	57,376,834株	27年3月期3Q	50,663,160株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第二回第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	104 00	104 00
28年3月期	—	—	—		
28年3月期（予想）				104 00	104 00

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第四回第四種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	220 00	220 00
28年3月期	—	—	—		
28年3月期（予想）				220 00	220 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
4. 平成28年3月期第3四半期決算 補足説明資料	P 8
(1) 損益の状況【単体】	P 8
(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】	P 9
(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P 9
(4) 自己資本比率（国内基準）【連結】【単体】	P10
(5) 金融再生法ベースの категорияによる開示【単体】	P10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のわが国経済は、海外経済の先行き不透明感もあり一部に弱さも見られましたが、政府の経済対策や日銀の金融緩和策等の継続により、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調となりました。当行グループが営業基盤とする千葉県経済につきましても、個人消費が回復し、雇用情勢も良好な水準を維持するなど、景気は持ち直しが続いております。

このような経営環境のなか、当行は、平成25年度から取組んできた現中期経営計画の最終年度に入り、当行の目指すべき姿である「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」の実現を確かなものとすべく、各種施策に積極的に取組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当行グループの経営成績は、次のようになりました。

経常収益は、有価証券利息配当金や金融派生商品収益が寄与し、前年同期比5億22百万円増加の395億55百万円となりました。また経常費用は、営業経費が減少したことなどから、前年同期比2億35百万円減少の306億57百万円となりました。

これらにより、経常利益につきましては、前年同期比7億58百万円増加の88億98百万円となり、四半期ベースで過去最高益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3億80百万円減少の60億20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の預金残高につきましては、個人預金、法人預金ともに順調に推移し、2兆3,607億円となり、前年同期比718億円の増加となりました。貸出金残高につきましても、景気回復に伴い中小企業等貸出が順調に推移したことなどから、1兆8,843億円となり、前年同期比1,080億円の大幅増加となりました。また、有価証券残高は、前年同期比284億円減少し5,233億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年同期比1,190億円増加の2兆6,437億円となりました。純資産につきましては、前年同期比147億円増加の1,492億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、平成27年11月11日に上方修正し公表しました平成28年3月期業績予想（経常利益：120億円、親会社株主に帰属する当期純利益：80億円）の各計数に対して、順調に進捗（経常利益：74.1%、親会社株主に帰属する四半期純利益：75.2%）しております。

また、銀行の中心業務である預金・貸出金とともに順調に推移しており、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに業績予想計数の達成を見込んでおります。したがって、現時点において業績予想計数の修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	62,590	160,112
コールローン及び買入手形	—	5,000
買入金銭債権	747	606
商品有価証券	128	211
有価証券	553,652	523,330
貸出金	1,822,154	1,884,352
外国為替	3,232	3,240
その他資産	28,991	34,670
有形固定資産	19,799	19,463
無形固定資産	2,469	2,291
繰延税金資産	8,098	6,853
支払承諾見返	13,702	16,896
貸倒引当金	△12,847	△13,319
資産の部合計	2,502,720	2,643,708
負債の部		
預金	2,269,118	2,360,787
譲渡性預金	12,200	61,600
コールマネー及び売渡手形	2,405	10,245
借入金	37,821	24,469
外国為替	13	72
その他負債	20,118	13,020
退職給付に係る負債	6,999	6,547
役員退職慰労引当金	56	46
睡眠預金払戻損失引当金	1,016	759
支払承諾	13,702	16,896
負債の部合計	2,363,451	2,494,444
純資産の部		
資本金	57,941	62,120
資本剰余金	2,792	6,971
利益剰余金	59,011	62,951
自己株式	△69	△67
株主資本合計	119,677	131,976
その他有価証券評価差額金	17,433	14,838
退職給付に係る調整累計額	△301	△204
その他の包括利益累計額合計	17,131	14,633
新株予約権	15	27
非支配株主持分	2,444	2,626
純資産の部合計	139,269	149,264
負債及び純資産の部合計	2,502,720	2,643,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	39,032	39,555
資金運用収益	22,872	23,196
(うち貸出金利息)	18,704	18,546
(うち有価証券利息配当金)	3,792	4,271
役務取引等収益	7,182	6,925
その他業務収益	736	914
その他経常収益	8,240	8,517
経常費用	30,893	30,657
資金調達費用	1,029	1,162
(うち預金利息)	807	870
役務取引等費用	2,242	2,543
その他業務費用	179	564
営業経費	19,582	18,696
その他経常費用	7,858	7,689
経常利益	8,139	8,898
特別損失	47	76
固定資産処分損	23	15
減損損失	24	61
税金等調整前四半期純利益	8,091	8,821
法人税、住民税及び事業税	614	327
法人税等調整額	918	2,361
法人税等合計	1,532	2,689
四半期純利益	6,559	6,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	158	111
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,401	6,020

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	6,559	6,132
その他の包括利益	8,466	△2,427
その他有価証券評価差額金	8,095	△2,524
退職給付に係る調整額	370	96
四半期包括利益	15,025	3,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,830	3,522
非支配株主に係る四半期包括利益	195	182

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年7月7日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月23日を払込期日とする公募増資及び平成27年8月3日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,178百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は62,120百万円、資本剰余金は6,971百万円となっております。

4. 平成28年3月期第3四半期決算 補足説明資料

(1) 損益の状況【単体】

【業務粗利益等】

貸出金利回りの低下が続いているものの、貸出金残高の増加と有価証券利息配当金の増加により、資金利益は前年同期並みとなりました。役務取引等利益は、不安定なマーケット環境の下、投資信託の取扱いが伸び悩んだことや、住宅ローン等の増強に伴い団体信用生命保険料・保証料が増加したことなどから、前年同期比6億円の減少となりました。その他業務利益は、国債等債券売却損の計上を主因に前年同期比2億円の減少となり、この結果、業務粗利益は前年同期比7億円減少の259億円となりました。

経費は物件費の減少を主要因とし、前年同期比3億円減少しました。この結果、銀行の本業収益力を示すコア業務純益は、前年同期並みの78億11百万円となりました。

【経常利益】

経常利益は、株式等関係損益が前年同期比8億円増加したこと等から、前年同期比7億円増加し84億90百万円となり、四半期ベースで過去最高となりました。

なお、平成28年3月期業績予想（経常利益113億円）に対する進捗率は75.1%であり、計画通りに推移しております。

【四半期純利益】

法人税等合計が前年同期比11億円増加したことから、四半期純利益は、前年同期比4億円減少し60億36百万円となりました。

なお、平成28年3月期業績予想（当期純利益80億円）に対する進捗率は75.4%であり、計画通りに推移しております。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第3四半期	比較
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	25,904 (26,206)	26,630 (26,536)	△726 (△329)
資金利益	22,515	22,435	79
役務取引等利益	3,038	3,638	△600
その他業務利益	350	556	△206
経費(除く臨時処理分) (△)	18,395	18,792	△396
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,508	7,838	△329
コア業務純益	7,811	7,744	66
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	△142	24	△166
業務純益	7,650	7,813	△163
国債等債券関係損益	△302	93	△396
臨時損益	839	△80	920
不良債権処理額 ② (△)	1,134	1,151	△16
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	766	547	218
(貸倒償却引当費用①+②) (△)	(992)	(1,175)	(△183)
償却債権取立益	625	999	△374
株式等関係損益	1,425	547	878
経常利益	8,490	7,732	757
特別損益	△76	△46	△30
税引前四半期純利益	8,413	7,685	727
法人税等合計 (△)	2,377	1,187	1,189
四半期純利益	6,036	6,498	△461

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】

①預金、投資信託等預り資産

平成27年12月末の預金残高につきましては、前年同期比737億円増加し2兆3,747億円となりました。このうち個人預金は、前年同期比368億円増加の1兆8,352億円となりました。

預り資産商品につきましては、マーケット環境の不安定要因もあり、投資信託の取扱いが伸び悩みましたが、長期的・安定的な資金運用ニーズの高まりから個人年金保険等が前年同期比173億円増加の1,485億円と、過去最高となりました。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	前年同期比	平成27年3月末
預 金	23,747	23,009	737	22,777
うち 個人預金	18,352	17,983	368	17,880
譲渡性預金	616	380	235	122
投資信託	1,083	1,128	△45	1,160
年金保険等	1,485	1,311	173	1,333

②貸出金

貸出金残高は、前年同期比1,066億円増加の1兆8,899億円となりました。このうち中小企業等貸出につきましては、景気回復に伴う企業の資金需要に積極的に応えた結果、前年同期比1,155億円増加の1兆5,713億円となりました。また、住宅ローンにつきましても住宅販売会社との連携強化等により堅調に推移し、前年同期比702億円増加の6,635億円となりました。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	前年同期比	平成27年3月末
貸 出 金	18,899	17,832	1,066	18,248
うち 住宅ローン	6,635	5,933	702	6,242
中小企業等貸出	15,713	14,557	1,155	15,026

(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,860	213	232	19	5,118	230	237	6	5,144	250	260	10
株式	329	164	166	1	294	126	127	0	325	160	160	0
債券	3,245	34	34	0	3,556	43	43	0	3,491	32	32	0
その他	1,285	14	31	17	1,268	60	66	5	1,327	57	67	9

(注) なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	359	1	3	1	385	1	2	1	379	1	2	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、国内基準(4%)を大幅に超える水準を維持しております。
 なお、平成27年7月に当行が実施しました公募増資等により、資本金及び資本剰余金は合計83億円増加しております。

【連結】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	前年同期比	平成27年3月末
①自己資本比率(%)	9.12	8.73	0.39	8.42
②コア資本に係る基礎項目	144,186	131,106	13,080	129,885
③コア資本に係る調整項目	1,032	80	952	1,689
④自己資本 ②-③	143,154	131,026	12,127	128,196
⑤リスクアセット	1,569,386	1,500,869	68,517	1,520,938

【単体】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	前年同期比	平成27年3月末
①自己資本比率(%)	8.83	8.41	0.42	8.14
②コア資本に係る基礎項目	138,062	125,017	13,045	123,798
③コア資本に係る調整項目	998	80	918	1,579
④自己資本 ②-③	137,063	124,937	12,126	122,219
⑤リスクアセット	1,551,524	1,484,241	67,283	1,500,374

(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、前年同期比70億円減少の357億円となりました。
 また、総与信に占める開示債権額の割合(開示債権比率)は、前年同期比0.48ポイント改善し1.84%となっております。
 今後とも、地元企業の経営課題解決支援に取組み、お取引先企業の経営改善を積極的にサポートし、恒久的な金融円滑化に取組んでまいります。

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成27年12月	平成26年12月	前年同期比	平成27年3月
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	51	△5	51
危険債権	279	296	△17	287
要管理債権	32	80	△48	32
合計	357	428	△70	370
総与信に占める開示債権額の割合 (開示債権比率：%)	1.84	2.32	△0.48	1.97

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

上記債権は、自己査定を実施の上算出しており、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

以上